

■その4・金沢区並木地区

1 並木地区の概要

今回現地調査を行なった並木地区とは、通常、金沢区臨海北部に位置する並木一丁目、並木二丁目、並木三丁目及び、富岡東二丁目までを含む総面積約五十平方キロメートルのエリアを言う。

並木地区は、金沢地先埋立事業計画の住宅ゾーンとして、人工海浜や工業団地とともに、昭和四十年代後半に造成された埋立地に建てられた中高層中心の大規模団地群によって形成されている。そもそも、並木という地名自体、埋立以前にこの場所にあった漁師たちの漁場の呼び名をそのまま名付けたもので、海の上突然出現した人工都市としてのこの街の生い立ちを逆説的に物語るものである。また、地区の東縁には高架新交通システムである金沢シーサイドラインと緑のバッファゾーンが縦断し、西側は富岡八幡の森や長浜措置場の旧海岸線崖地がいわば緑の壁となっており、整然と区画された人工的な町並みを取り囲んでいる。航空写真などで俯瞰すると、一見この地区が他の地域社会と物理的に隔絶した現代の隠れ里であるかのように見える。

平成六年現在で地区内人口二万九千人。入居開始が昭和五十三年であるから、最も古い居住歴を持つ人でもまた十五年そこそこである。

この町で最初に生まれた子供達が、まだ高校生にもなっていないことになる。

居住形態は、分譲が六割に対して公営や賃貸が四割であり、人口の移動率は年二から二・六パーセントと、他の大規模団地に比べると定住化の傾向が強い。

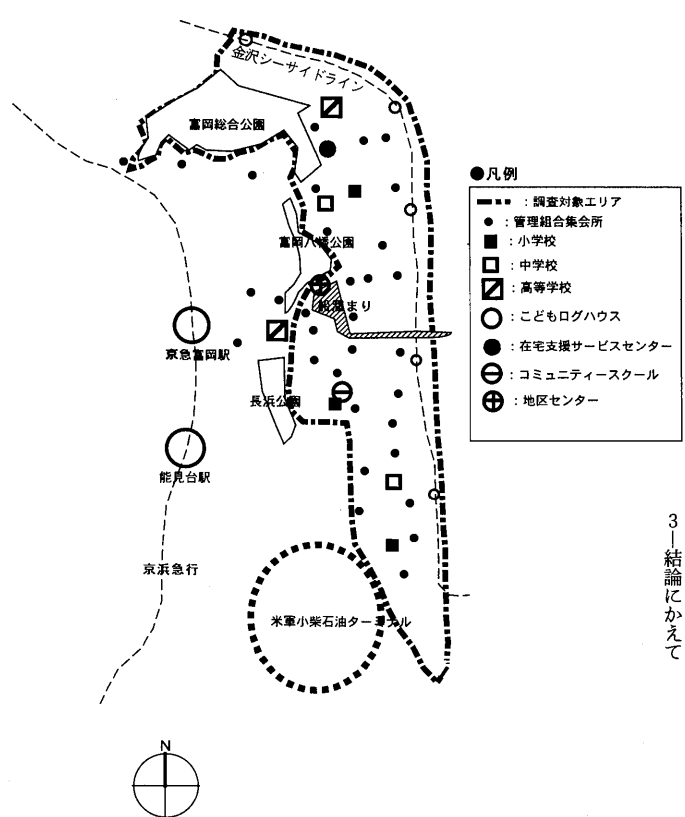
居住階層は、本来地域に生計の場のない新中間層がほとんどであるが、隣接する金沢工業団地の勤労者が当初から優先的に入居していること、あるいはこの地区の主婦のパート先も、団地内のスーパーマーケットや工業団地が多いこともあって、大都市近郊のベッドタウンとしては珍しく、職住近接型の街の相貌も持っている。

並木地区は、相対的に見て、コミュニティ・インフラの面では、充実した環境水準にあるといえる。

もともと昭和三十年代後半から四十年代の凄まじいスプロール化によって、都市構造を破壊された横浜市が、威信をかけてアーバンデザインのプロジェクトチームを発足させ、実験的な都市設計に取り組んだ街である。公共施設のデザインに個性的な建築家を導入したり、街路の個々の機能付けに関してフレキシビリティを発揮すると言われている格子状の街路パターンを採用し、ループ道路から裏路地まで、自然に続く道のネットワークを形成していること。そしてそれに伴ってサインや植樹、ミニ公園・広場などが創意工夫を凝らして配備されている。現在でも、並木をぶらぶら歩くと、その計画的な意図は随所に見て取ることができる。

地域施設整備という点だけ取ってみても、並木地区は、金沢区の中の地区よりも恵まれている。埋立地のため、用地確保が比較的容易であるということもあり、在宅支援サービスセンターや子どもログハウス、コミュニティ・スクールがすでに地区内に存在している。平成七年富岡船溜り水際線に地区センターがオープンすれば、金沢区で、いわゆる横浜市コミュニティ施設の旧四点セットがそろって最初で最後の地区となるはずである。

地域施設配置図



- 1 並木地区の概要
- 2 並木地域活動現況
- 3 結論にかえて

- 並木地区の地域施設
- 公的施設
 - ・並木北在宅支援サービスセンター
 - ・富岡八幡公園子どもログハウス
 - ・並木第三小学校コミュニティスクール (仮称) 富岡地区センター (1995年完成予定)
 - ・金沢スポーツセンター
 - 民間施設
 - ・管理組合集会所 (各住棟に一カ所)
 - ・産業振興センター (体育館・貸し会議室)

2 並木地域活動現況

① 連合自治会活動

② 立ち上がり集った者たち

並木地区の連合自治会組織である「金沢シーサイドタウン連合自治会」は二十八の単位自治会から成り、八千九百九十世帯を包括する巨大な組織である。並木地区の場合、単位自治会の会長は、通常九〇%が一年で入れ替わる。「くじ引き」や「ジャンケン」や「持ち回り」で会長を選出する自治会が多いからである。それが連合自治会となるとさすがに、対外的な折衝や実務処理にどうしても経験が要求されるため、何年か続けて役員を踏襲する人が多い。もっともこの並木地区の性格上、連合自治会の役員と言えども、四十代〜五十代の働き盛りの現役サラリーマンが主である。

昭和六十年から連合自治会の事務局長を勤める福永哲夫氏もこのような現役サラリーマン役員の一人である。もともと福永氏が自治会活動にかかわるようになったのは、彼の住むブラウンハイム街区の駐車場問題がきっかけであったという。並木地区は、先に述べた通り職住近接型のコミュニティを目指した横浜市の計画的な理念上、敷地内の駐車場設置は極力押さえられていた。例えば、昭和五十三年の完成時点で、ブラウンハイム街区の世帯あたりの駐車場比率は、二百四世帯に対して五十三区画。四世帯のうち三世帯は駐車場が確保出来ないことになる。ブラウンハイムでは入居早々から路上での違法駐車の問題など、駐車場が当選した住民と当選しなかった住民との間でのトラブルが顕在化した。

それまで、「自治会活動には全く興味がなかったし、自分自身は駐車場が当たっていた」という福永氏も、駐車場を持たない人たちの任意団体である「カークラブ」の広報委員会に、たまたま顔を出したのをきっかけに、自治会や管理組合でも駐車場対策委員会にかかわるようになり、あれよあれよという間に駐車場問題に取り組む住民運動のリーダー格になっていく。

無論、住民の全てが当初から駐車場の増設に賛成なわけではなかった。駐車場をつくるためには、どうしてもマンション内の共有地の芝生を削らなければならない。緑の価値を訴える住民や子供や歩行者の安全に不安を持つ住民。騒音や排気ガスなどによる生活環境の悪化や自動車そのものに嫌悪感を持つ住民。こうした増設反対派の住民を含めて、福永氏たちは長期間にわたって各棟ごとの集会などあらゆる集まりを通して、住民間のコンセンサスづくりに努めたという。また多角的な調査活動に基づいて、マンション全体に対する長期修繕計画を策定し、駐車場増設のメリットを客観的に明示したりした。これらの地道な活動によって、ブラウンハイム自治会は緑地保全や安全確保に配慮する形で、敷地内での駐車場増設を実現する。福永氏はブラウンハイム駐車場完成後その手腕を請われて、シーサイドタウン連合自治会の役員となるが、ここでもまた市との交渉の結果、並木地区全体での臨時駐車場の確保や駐車場の増設を実現させている。

並木地区連合自治会が、「道路交通」や「商業対策」「文化対策」など地区の主要課

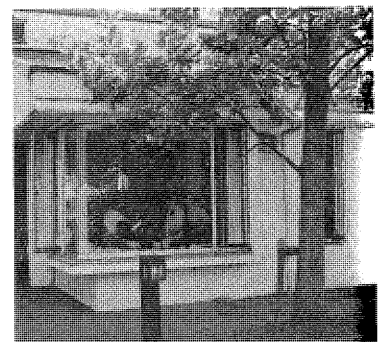
題ごとに専門委員会を組織し、新たな課題が生じた場合には、随時プロジェクトチームをつくって対応しているなど、「親睦機能」よりも「課題解決型」の機能集団としての側面が強いのは、駐車場問題に象徴されるように、地域社会での生活上必要に迫った課題を、異なる立場の住民のニーズを民主的に調整しながら、解決していくことを組織的に求められるからであると考えられる。

④ コミュニティサロンとしての街区集会場の存在

並木地区では各街区（単位自治会の範囲とほぼ一致する）ごとに一カ所、必ず集会場が配備されている。面積はどれも約八十平米程度。原則的には管理組合所有のものだが、自治会やサークル活動でも利用できる（もっとも、当街区の管理組合と自治会が仲が良ければの話だが）。例えば、先のブラウンハイム街区の集会場の場合、駐車場問題など地域の課題解決の話し合いの場として集会場がフル稼働するという。この集会場の強みは、本来の意味で、住民による自主管理であるため、利用時間が無制限なこと、また飲食などがルールさえ守れば、比較的自由にできることである。

もっとも、この集会所が機能するのは、あくまでも街区単位の範囲でのコミュニティの場合であって、並木地区全体を対象とした、例えば連合自治会の総会などでは、利用したくてもとてもスペースが狭くて足りないという「時間無制限で、飲食自由、利用者の良識によって、使用上のルールを決めていく」連合自治会館の建設に向けて、連合事務局長の福

街区集会場



ティタイム-サラリーマンの夜の社交場

ブラウンハイム集会場が街区内のサラリーマンの夜の社交場になることもしばしばであるという。並木地区はこれだけ人口を抱える街でありながら地区内に「飲み屋」がほとんどない。だからというわけでもないが、この集会場に明かりがついていると、別に目的もなしにふらっと入って来て、集会場の冷蔵庫内に保管してあるビールで適当に咽喉をしめらしながら、よもやま話に花をさかす会社帰りのサラリーマンも多いという。事実この集会場を拠点として、四十代の男性を中心とした、「ブラウクラブ」という趣味のサークルまで生まれてきている。こうなるとイギリスのパブを思い起こさせる「大人のコミュニティサロン」といった感じだが。

大晦日などにブラウクラブのメンバーが中心になって、この集会所で鍋パーティをやって、年を越し、三々五々に初詣にでかけたりもするそうだから、日本的「寄り合い所」とでもいうべきか。

永氏は現在努力中であるという。

② 自主活動グループ

⑦ 結び付く母親たち

●子育てについて知識を持たない若い夫婦の街。

「子供が石けんを食べてしまったんですが、どうしたらよいでしょうか。」

並木団地の入居が始まってまだ間もない頃、保健指導員の斉藤郁子氏の家には、乳幼児を抱える母親からのせっぱ詰まった電話がよくかかってくるという。昭和五十年当時「ヤングタウン」と呼ばれた並木地区は平均年齢二十六歳。出生率は三二%と高かった。さらに、乳幼児の親の大部分が子育てについての経験を持たない核家族世帯であった。誰かに相談したくても、両親は遠くに離れ、隣近所は知らない人ばかり。一人で悩んだあげく、ノイローゼになる母親が後を断たなかったという。

昭和五十四年には、斉藤氏の働きかけもあって、保健所による「出張乳幼児検診」が実現。育児相談も兼ねた二時間あまりの診察に二百人を越える母子が集まったという。その後、毎年定期的な保健所主催の育児教室が開催される中で、教室に参加した母親達の間から「日常的に横のつながりを持っていきたい」という声が起こり、自然に幾つかの母親クラブが育っていった。

●金沢区の中で、もっとも数の多い母親クラブ
並木地区の母親クラブは、現在二十六グループ。金沢区の各地区の母親クラブのなかでも

最多数を誇る。

並木の出生率が最盛期に比べ半分以下がり、子供数が減ったにもかかわらずこれだけクラブの数が多いたのは、並木地区の地域社会や家族の在り方が、かつての血縁を軸とした家族的なものとは違う、ネットワーク型の共同保育の在り方を根強く求めているからではないか。

母親クラブに参加し、活動を続ける動機として、「子育てをお互いに分ちあうことで、自分の時間を持てる。」「子育ての先輩がいると、初めて子供を育てるときに、気軽に相談できる。」「子供同士の横のつながりができる」と並木の母親クラブの一つである「水曜日会」のメンバー達も語っている。

活動の頻度は月一回から週一回まで、各々のクラブの事情に合わせて、様々である。活動場所は、こどもログハウスや集会場や公園など。活動内容も、室外での集団遊びから、室内の遊びまでバリエーションに富んでいる。遠足や七夕会、お月見会クリスマス会等の年中行事も盛んに行われている。

活動費は区の生涯学級係から年一百万円の助成金が配付され、不足分については、各クラブとも会員からの会費やバザーの売上で賄っているという。

●活動場所がない

昨年、地区の母親クラブがお互いに情報交換する目的で、「並木会」という地区連絡協議会が結成された。初代代表となった岩田幸子氏は「活動を続ける上で最大の課題は、活動場所の問題である」という。

管理組合の集会所は、組合員以外の人間が

メンバーにいと、なかなか借りづらい。また、元々、会議室仕様にできているため、子供を遊ばせておくのには使いづらい。こどもログハウスは、個人利用が原則で、しかも、あくまでこどもの遊び場であるという位置づけにあるため、母親同士のミーティングができない。

最近になって、並木第三小学校コミュニティ・スクールが開設され、やっと場所の目処がたってきたが、ここにしても、学校校舎内にあるため、午前中は当然授業があり、こどもが騒げないという制約があるという。

「身近なところこどもを遊ばせながら、会議もできる子育て専用のフリースペースが欲しい。しかも、単位自治会や管理組合の枠を越えて、並木という横のつながりで集える場が欲しい。」これは彼女らの共通の要望である。

④ たむろする青少年ーコミュニティ・スクールと学校開放の狭間で

●夜の街でたむろする青少年

夜、並木の街を歩いていると、明かりのある場所であらゆる青少年によく出会う。並木地区社会福祉協議会では、環境浄化委員を設置し、シンナー遊びや暴走族など、青少年非行に対する夜のパトロール活動を月一回のペースで行っている。

「並木の街は建物の間隔が広く、樹木が多いので、身を隠す場所が沢山ある。それで不良がたむろするのではないか。」というのは、社会福祉協議会事務局長の片山哲雄氏の弁である。

「並木地区では、子供が中学校に上がると

●ヒヤリング対象者

- 自治会・町内会関係
 - ・並木地区連合自治会会長
 - ・並木地区連合自治会事務局長
 - ・並木地区民生委員
 - ・並木地区社会福祉協議会事務局長
 - ・並木地区在宅支援サービスセンターコーディネーター
 - ・並木地区保健指導員
 - ・並木地区少年補導委員
- その他施設関係等
 - ・並木地区ホームヘルパー
 - ・並木第三小学校コミュニティ・スクール館長

- ・富岡八幡こどもログハウススタッフ
- 自主活動グループ
 - 母親クラブ系活動グループ
 - ・並木地区母親クラブ連絡協議会
 - ・びよんびよんクラブ
 - ・水曜日会
 - 保健福祉系活動グループ
 - ・あじさいの会
 - ・グループゆうかり
 - 生涯学習系活動グループ
 - ・並木面白倶楽部
 - ・はなみずき

パートに出てしまう母親が多い。夕方子供たちが家に帰っても、誰もいないことが多く、そういうこともたちの溜まり場ができやすい。」

現在、並木地区の青少年輔導員である餅田稔氏もかつて地区のPTAに呼びかけて、中高生の無灯火自転車取締活動を行っていたことがあるという。

「古い街ならば、中学生や高校生がちょっと悪さをしても、彼らの小さい頃のことを近所の人達も知っているから声をかけやすい。ところが、並木のような新しい街だと、お互いの距離感がつかめないから怖さが先に立ってしまい、知らぬが仏を決め込んでしまう。」だからまず、「声をかけ、顔見知りになるところから始めよう」と思って取締活動を行ったのだという。

●並木第三小学校コミュニティ・スクールの開設

第三小のコミュニティスクール（コミュニティハウス）は平成六年四月にオープンした。事務局長始めスタッフ全員が女性である。館長の大上氏は、世田谷の中学校で非常勤の教師を行っていた、明るくハキハキとした気丈夫のような女性である。来館者とのコミュニケーションを大切にし、誰に対しても気さくに声をかける。

利用者は月千人を越え、着物の着付け教室などの自主事業の参加者も多い。その大上氏が今悩んでいるのは、第三小学校の敷地に不法侵入し、中高生の存在だという。

勝手に学校のプールに入り込んで洋服のまま泳ぐ子供たち。バイクで校庭を走り回り、

爆竹を仕掛ける子供たち。土曜日を中心に、夕方から夜にかけて学校全体が彼らの開放区になるという。

スタッフの一人は、「この子たちは学校が好きで、卒業してからも学校に戻ってくるのだ」と冗談めかして言う。もちろん、彼らの好きなのは、授業の終わった放課後の学校であり、地域に否応なく開かれた学校である。

もともと、事務局長を始め、コミュニティ・スタッフにとって、今のところ、校庭で勝手にたむろする彼らがどこで何を考えているのか顔の見えない存在である以上、正直言って関わり方の在り方も見えないという。

●並木第三小コミュニティ・スクールの新たな試み

並木第三小コミュニティ・スクールの青年に対する関わりはこのような意図せざるものだけではない。しばらく前から、夜の利用者の少ないのを逆手にとって、事務局長の発案で、空き部屋を大学受験生に勉強部屋として貸すことで、受験生どうしのネットワークをつくらうという試みをはじめている。

「受験生は、家族が立てる箸の音一つにも過敏に反応する。まして、マンションではそうである。家族から切り離された場で、同じ立場の受験生どうしが勉強しながら、おしゃべりしたり、情報交換ができるスペースをつくりたいと思った。」

口コミで集まった受験生の評判は上々である。特に、最近、事務局長を始めとするスタッフとの関わりが深まっていく中で、彼らの中から、コミュニティ・スクール自体に興

味をもって、館の自主事業を手伝ってくれる青年が出てきているという。「できれば、今の利用者が大学に合格した後も地域に戻ってきて、大学の生情報を部屋の後輩に伝えていくような関係ができていくとありがたい。」と大上氏は言う。

●青少年活動の拠点としてのコミュニティ・スクール

コミュニティ・スクールがコミュニティハウスになって、*《生涯学習》の拠点に留まらず、青少年活動も含む地域活動の拠点となっていく以上、この並木第三小の試みは示唆に富むものだ。更に言えば、校庭でたむろする中高生と校舎の中で勉強する受験生とが《固有名詞》で知り合える交流の場が生まれたとき、この並木第三小学校コミュニティ・スクールが本当の意味で現代の青年たちの新しい若衆宿となるのだと思う。

◎呼び寄せられる老人たち

並木地区の高齢化率は、四%前後と金沢区他の地区と比べてかなり低い。また独り暮らし老人の数も四十人前後とこれもまた低い数字となっている。これだけ考えると、この地区では高齢化にともなう問題は現在それほど深刻ではないと思わせる。

ところが、《呼び寄せ老人》の存在が、今、この地区で目立ってきていると並木地区でホームヘルパーとして、独り暮らしの老人の介護に従事している富沢氏は言う。

「自分が四十代、五十代に差しかかると、田舎にいる親も歳を取ってきて、同居して面倒を見ざるを得なくなる。ただ、生活の拠点が並木地区にあるため、田舎に帰るわけに行

※「ゆめはま2010プラン」では、コミュニティスクールは、コミュニティハウスの中に組み込まれたが、この意味は、単に名称やスペースの拡大といったレベルではなく、真に地域に根づいた施設として、機能するかどうかであろう。

かず、仕方なく親を並木に呼び寄せ、同居する団塊の世代が増えている。こうした呼び寄せ老人は、住民票を移していないため、統計的な数字では現れないが、かなりの人数にのぼると思われる。」

彼らは共稼ぎ世帯の多い並木地区にあって、昼間はぼつねんと一人で自室に閉じこもっていることが多いという。その原因として、並木の町全体のハードの作りが、高齢者の存在を意識しておらず、エレベーターの無い中高層集合住宅もかなりあり、老人がなかなか外に出られない構造になっていること。また、並木地区特有の住民意識として、「車椅子のお年寄りを団地の階段を伝って外に連れ出す時でも、家族だけで全て抱え込んでしまい、近隣の人にちょっと声をかけて手伝ってもらうことをしない。ここに住む人達は、他人に迷惑をかけたくないという気持ちが人一倍強い。また、老人同士でも、年金の多寡や自分の職歴、はては息子の勤めている会社の格にこだわって、なかなか打ち解けようとしにくい。」ことにもあると、富沢氏は言う。

●マンション管理組合の新たな取組み

もつとも、建物の構造上の問題に対しては、マンションの管理組合を中心に、高齢化社会に向けて取組みが始まっている。並木二丁目第一住宅の管理組合では、高齢者世帯からの提案を受けて、管理組合として建物の共用部分にスロープを取付けることを決定し、現在、階段に手すりを取付けることも検討中であるという。

●並木在宅支援サービスセンターの活動

このような動きの中で、高齢者をケアする

ための地域システムづくりを目指して、ボランティアスタッフの養成や地域福祉活動のネットワークなどに積極的に取り組んでいるのが平成二年に開設した並木在宅支援サービスセンターである。センターのコーディネーターである池田氏は、自分の仕事について、「あらかじめ決まった事業があるわけではない。地域のニーズを発掘し、それに的確に 대응するために、人と人を結び付けて、新しい事業をつくりだすことがコーディネーターの仕事である。」と言う。

事実、福祉ボランティア講座や青年学級などを企画する中で、講座の卒業生を中心に健康老人の生きがいづくりを目的に、月一程度ペースで地域の歴史発掘などを行う自主活動グループ《のぞみ》などが生まれてきている。

●あじさいの会の発足

並木地区に住む《ボケ》や《寝たきり》の高齢者世帯を対象に配食サービスを行なうボランティアグループ《あじさいの会》も並木在宅支援サービスセンターを拠点として活動するグループの一つである。

《あじさいの会》は生協の開催した講座にたまたま集まった受講生を中心に平成二年四月に発足した。現在、運営の中心となるスタッフは十四人。当日のボランティアを含めると六十人余りの会員で、福祉事務所や地区の民生委員、保健婦などから紹介された約二十人のお年寄りへ、週一回の配食サービスに当たっている。

会の代表である、富岡団地に住む石原氏によれば、「配食サービスを始めるに当たって、

約半年かけて、自分達に実行可能かどうか調査検討を行った。めどが立ったところで、区社協の職員を通じ、金沢区内にサービス対象となる地区と拠点となる場所を探してもらったこととなった。ところが、旧い地域だと、町内会から自主活動グループだというだけで警戒されてしまい、町内会館などの使用についても許可が降りない。半分あきらめかけたところで、並木在宅支援サービスセンター開所の報を聞き、コーディネーターの池田氏を知ることができた。氏を通じ、地区の民生委員や保健婦さんなどとコンタクトが取れることとなった。その結果、在宅支援サービスセンターを拠点とし、並木地区への配食サービスを行うことができるようになった。」と言う。

●ボランティアの限界性

住民がみんなよそ者であることからくる並木の地域社会のある意味での《開明さ》と、在宅支援サービスセンターという、うってつけの活動拠点があつたことが、《あじさいの会》にとって幸いであつたのだろう。

もつとも、並木地区のようにみんなが同時に歳を取り高齢化社会が突然やってくることを想定した場合、現在の会の活動では限界があると石原氏は言う。

「スタッフ一人一人が家庭を抱え、場合によっては仕事も持っている。その限られた時間の中で、サービス活動以外にも自己研鑽やスタッフ同士の学習会を行い、会を運営維持するための事務を執り行わなければならない。現在の資金とマンパワーでは、週一回の配食サービスが精一杯である。会の活動をこれ以上発展させていくためには、給食サービスを

週二回に増やすだけでも、抜本的に組織や活動の在り方を見直す必要がある。」

3 結論にかえてー並木コミュニティ調査から視えてきたもの

並木地区のコミュニティ調査を通じて強く感じることは、地域社会にとって本当に必要な課題やニーズがあれば、必ずなんらかの形で、それに対して地域住民の中から解決のためのアクションが自発的に起こり、組織が発生するという点である。

並木地区では、連合自治会さえもテーマ型コミュニティの色彩が濃く、様々な自主活動グループが様々なテーマに基づいて、活発に地域活動を行っている。例えば、男達の地域へのかかわりが、《会社》に拮抗するもう一つの場をつくる試みであるならば、女達の活動は《子育て》や《親の介護》といった《家庭》と切実に結びつく形で展開しているように。ただし、各々、活動相互の交流・連係は乏しく、いわば並列的にテーマ型コミュニティが存在しているといった状態である。

以下では、これまでの現状報告に基づいて、並木地区のコミュニティ活動を支援するための、行政としての施策の方向性を三つの視点から述べてみたい。

① コミュニティ活動を支える《情報メディア》

⑦ 地域情報メディア
ヒヤリング調査を通じて、必ず話題に登ったのが《スマイル情報》という、地区内に事

務所を構える不動産業者が週一回発行している情報紙の存在である。B4サイズの両面刷り一枚。表面は全面不動産の物件広告、裏面が並木地区の地域住民に開放されたコミュニティ・ペーパーになっている。内容は地区住民同士の《売ります・買います》といったリアルタイム情報や、地域のイベント情報、求人情報からなっている。情報を掲載するのにも無料だし、誰が持ち込んだ、どのような性格の情報でも必ず掲載される。このようなカタログ的情報紙の需要が高いのは、並木地区のように、地縁や血縁によらない、それでいながら、自己完結的な地域社会では、人と人、人

のものとの交通を促すコミュニティレベルのメディアが強く求められていると同時に、住民も情を使いこなすことにはたけているからであろう。例えば、パソコン通信が今、並木で大流行だというし、フリーマーケットやバザーなども地区内の公園や街角で頻りに開催され、良いものを安く手に入れることのできる場として、生活の一部に組み込んでいる住民が沢山いるという。それらを見ても、必要に応じて個々の活動グループ同士が、《情報》と《ものを》を自由に交換することを媒介するメディアを、様々なバリエーションで創りだすことが、並木のような性格の街のコミュニティ活動を活性化するということが解かる。

② コミュニティ活動を支える《場》

⑧ 地域活動拠点
《人と人》《人との》の交流を促進するものとして、《情報メディア》と併に《場》(拠点)の存在が挙げられる。

先に述べたとおり、並木地区は区内の他地区と較べて地域施設の整備水準が高い。そのことで、実際に地域活動も活性化しているし、利用者の地域施設に対する要求水準も高くなる。他地区の住民から見れば、並木の住民は贅沢ではないかという声が出るかもしれない。しかし、逆に、そこから、横浜市の現在の地域施設が抱える課題が、そして今後の地域施設の望ましい在り方が、見えてくるのではないか。

④ 飲食のできる施設

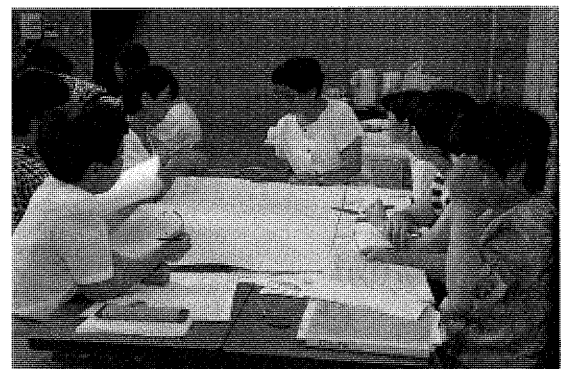
ヒヤリングの中で、《飲食のできる施設》が欲しいという要望が強かった。現在、地区センターにしろ、こどもログハウス、コミュニティスクール(ハウス)にしろ、原則として飲食禁止である。後片づけの問題など、管理運営上の問題があるのはよくわかる。

しかし、会議ひとつにするにしても、お茶を飲んだりお菓子を食べたりすることで、アットホームな雰囲気となり、話題が広がるものだ。また、並木のマンション管理組合事務所の事例の様に、飲食できることによつて、会社帰りのサラリーマンのサロンになったり、施設はいろいろな使い方をされる。《気ままにふらっと入って、コーヒーを飲みながらコミュニティペーパーを読むなり、知り合いとおしゃべりのできる喫茶店やパブ感覚の地域施設》を実験的にでも整備できないものだろうか。

⑤ 地域活動のための事務所

「事務所が欲しい」と言う声も強かった。連合町内会関係者にしろ、自主活動グループにしろ、リーダーの自宅が事務所代わりになっているケースが多かった。会の資料の保管や、

ワークショップの風景



ティータイム-行政とコミュニティとの情報のキャッチボール

平成5年、金沢区は、ゆめはま2010プラン策定を目的として、並木在宅支援サービスセンターにおいて、区内の福祉活動グループメンバーを集めて、《地域施設と地域活動》をテーマにしたワークショップを実施した。そこでも、広報横浜の改善を始め、福祉110番の充実や、コンピューターを利用したボランティア情報コーナーの設置など、地域情報がキャッチできるシステムづくりに対する提案が、特に並木地区のグループから強くだされている。

電話連絡の取り次ぎ等が自宅で行われるわけである。

「マンションでは、自分たち家族の荷物だけでも収納に苦労する。資料は増える一方で、整理して保管する場所を確保するのが大変だ。」

「昼間は働きにでているので、会の関係者や行政からの電話連絡は妻や娘がとることが多くなる。電話相手から、なぜお父さんは昼間いないのだと問い詰められ、サラリーマンは昼間いないのはあたりまえだ、と娘が怒っていた。」

現在の地区センターやコミュニティ・スクールでは、特定団体の事務的な使用はもちろんのこと、定期利用も認められていない。なるべく、多くの人達の使用に供するという趣旨からだ。しかし、コミュニティレベルの施設が量的にある程度充足されてきたら、施設内に各種団体のためのロッカーを配置したり、事務局の方で、団体のための電話の取次のサービスを行う等の発想の転換があっても良いのではないか。

③ コミュニティ活動を支える△組織と人▽

⑦ 地域活動のコーディネーター

並木第三小のコミュニティ・スクールや、

並木在宅支援サービスセンターの事例を見ればわかるとおり、コミュニティ施設の運営や、コミュニティ活動の育成やネットワーク化に對して、専門的なコーディネーターの果たす役割は大きい。本来ならば、その役割を、その地域社会の住民が担うことが理想的であると思われるが、現在の社会システムの下ではそれはなかなか難しい。

「ある研修会で、民生委員はソーシャルワーカーであるべきだと大学の先生から言われて、無性に腹が立った。」という声を並木地区の民生委員から聞いた。民生委員はあくまでボランティアであって、それを生業としている専門家ではない。専門家になるために当然必要な自己研鑽に時間もお金もかけられないのが現状だ。事実、彼女自身も、母親の介護をしながら、自分の時間を削り取るようにして、ギリギリの使命感で民生委員の活動を行っている。それを、高い壇上から頭ごなしに専門家並の力量を求められたら、腹が立つのがあたりまえだろう。

⑧ 地域活動への支援

また、金沢区で全区的な活動を行っているボケ老人のためのデイサービスを行うボランティア団体△グループユニカ▽では、会場

費までを自分達の会費で賄っているという。

いくら自発的であるとはいえ、完全な無償の行為にたいして、時間や労力のみならず、金銭まで提供しなければならぬ今のボランティアを取り巻く社会システムはどこがおかしい。先に述べた△あじさいの会▽の例のように、ボランティア活動の中核となるスタッフに對して、プロのコディネーターとしての力量を求めるならば、なによりも、彼や彼女達が時間的かつ金銭的な余裕をもって活動できる様にすることが必要であろう。それは、スタッフ個人に、というよりも、活動団体に對する支援の在り方の問題である。

すなわち、自主活動グループにしる連合町内会活動にしる、パブリックな課題を解決するために地域で活動している非営利団体が、それぞれの活動の質や量に応じて資金的にも組織的にも自活して活動できるような柔軟な支援システムづくり(まちづくりトラスト等)が、横浜市でも今後ますます求められて来るのではないだろうか。

△ヒアリングは、名和田是彦、直原功、大野緑郎、関口昌幸が行い、文章は関口、直原が取りまとめた。▽